

コロナ行動制限に反対する経済学者 「繰り返せば人口さらに減る」

2022/11/18 毎日新聞



「新型コロナウイルス感染症の致死率は、季節性インフルエンザより低いと同程度だ」。11日に開かれた政府の新型コロナ対策分科会で、経済学者2人が国民への行動制限に反対する意見書を出した。その1人である小林慶一郎・慶応大教授（マクロ経済学）は、政府が提案する新たな感染拡大防止策「医療非常事態宣言」も社会・経済に大きな悪影響を及ぼす、と訴える。【聞き手・原田啓之】

社会保障の持続可能性 揺らぐ恐れ

ワクチン接種が進み、新型コロナ感染者の致死率は下がった。大阪府や東京都のデータを基にした財務省の資料によると、今夏の第7波における致死率は、大阪で60歳未満0・004%、60歳以上0・475%、東京で60歳未満0・01%、60歳以上0・64%だった。季節性インフルエンザの60歳未満0・01%、60歳以上0・55%とあまり変わらない。

ワクチン用の注射器＝梅村直承撮影

新型インフルエンザ等対策特別措置法は、新型コロナの症状が季節性インフルエンザと同程度以下となった場合に政府対策本部を廃止するよう定めている。もはや特措法に基づく緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など行動制限をかける根拠を失っている。多くの国民は「新型コロナは『風邪』と変わらない」と認識し、外出自粛に納得する人は少ないだろう。



行動制限は、死者を抑制する一方で、社会や経済に大きなひずみを残した。以前から減少傾向にあった婚姻数は、2020～22年にさらに約15万件減るとの推計がある。子どもの出生数も大幅に減るだろう。新型コロナで打撃を受けた宿泊業などは負債が膨らんで設備の更新もままならない。

政府は11日の分科会で、今後の感染拡大に向けた対策を示した。医療逼迫（ひっばく）を防ぐため、都道府県が特措法を根拠に「医療非常事態宣言」を出し、出勤や帰省・旅行の自粛やイベントの延期を要請する内容だ。飲食店への時短要請や罰則などが無いことを除けば、これまでの緊急事態宣言に近く、実質的に行動制限に等しい。

実施すれば、再び社会経済活動に強いブレーキがかかり、大きな悪影響が及ぶ。人口がさらに減って年金など社会保障制度の持続可能性がますます揺らぐ恐れがある。個人レベルの基本的な感染防止行動は徹底すべきだが、今冬を行動制限せずに乗り切り、その後に、国民への自粛要請を可能にする特措法の対象疾患から新型コロナを外す必要がある。



新型コロナウイルスの緊急事態宣言で「不要不急」の外出は自粛が求められ、東京駅前でも飲食店の閉店が相次いだ＝東京都千代田区で2021年2月5日、丸山博撮影

医療の逼迫は、行動制限によってではなく、保健所の業務の効率化や医療機関の態勢の見直しによって回避すべきだ。新型コロナ感染者への特別な対応を改め、季節性インフルエンザのような一般的な病気と同様にする必要がある。

けがや病気の患者が救急搬送されても、感染が分かれば診療してもらえない場合がある。新型コロナ患者の隔離措置を緩和し、一般病院でも受け入れるようにすれば、逼迫を防ぎつつ、患者は適切な治療が受けられるようになるのではないか。

インフルエンザと新型コロナを同時に検査できるコンボキットがあるが、医療機関に行かないと使えないという規制も問題だ。薬局で販売して、自宅や職場、介護施設で検査できるようにすれば発熱外来の逼迫を緩和できる。

新型コロナのワクチン接種と診療は無料だが、他の病気とのバランスを考えて自己負担の導入を検討すべきだ。また、医療機関への手厚い補助金により国立・公立の医療機関はかつてなく黒字化している。税金の使い方として問題で、見直す必要がある。